

平成18年の教育基本法改正とその後の学習指導要領改訂によって、わが国の学校教育には改善の兆しが見えるものの、昭和40年代までと比較すると国土への関心を高める授業時間数はかなり少ない。われわれは、この日本という国を担っていくために必要な教養を身につけることが出来ているのだろうか。

小学校社会科教科書と 国土教育・リテラシー

戦後の小学校社会科の学習指導要領及び検定教科書（平成22年度、東京都において、最も多くの地区で採択されている「東京書籍」の社会科教科書）を丹念に調べ上げてみると、国土の現状や課題、社会資本の役割や効果、国土への働きかけの歴史、世界の国々との比較などに関する学習量が大幅に削減されてきたことがわかる。

例えば、戦後の小学校の学習指導要領では、小学4年生の社会科において、「貫して国土（郷土）を開発してきた先人達の努力」を学習プログラムに位置付けてきた。現行の教科書でも、「大河原用水（八ヶ岳山麓）の開発」を取り上げ、20頁を割いて先人惠について記述している。

これに対し、私が学んだ「現代化カリキュラム」の昭和45年検定教科書では、「開発のむかしといま」という单元に46頁もの分量を割いて、相模原台地の新田開発・ダム／箱根用水／高浜山の砂防林（出雲市）／天竜川の堤防／八郎潟の干拓／高速道路／観光道路／住宅用地／水道等々の社会資本の計画・整備を取

り上げ、幅広くインフラの歴史と先人達の努力・功績を記述していた。

当時の教科書では、「交通の発達」という単元を別に起こし、江戸時代以降の交通の

歴史（道路、水運）／鉄道整備の歴史と鉄道網／鉄道をしく苦心（トンネル、橋梁）／交通の発達と産業への影響等について、更に46頁もの分量を割いて記述している。

世論に惑わされない人間を形成する教育

昭和27年検定教科書をみると、「せんの苦心」に38頁、「いまの道、むかしの道」に40頁、「石田市のたんじょう（鉄道・汽船・通信の発達）」に44頁を割いている。更

に40頁、「いまの道、むかしの道」に40頁、「石田市のたんじょう（鉄道・汽船・通信の発達）」に44頁を割いている。更

に、昭和20年代は国語科の多くの教科書で「デンマルク國の話」（11面参照）を取り上げるなど、複層的に国土教育が実践されていた。

現在の小学生と過去世代とは、圧倒的に国土への働きかけに関する学習量が違うのだ。

一方、軍人勅諭の「世論に感はず、政治に拘らず」が示す通り、「世論」とは暴走を阻止すべき私情であった。敗戦後、当用漢字表で「輿」が制限漢字となつたことを契機に、「輿論」が「世論」になってしまった。

こうした認識を持つことができたわれわれは、率先して「輿論」／公論」と「世論」／私情」を意識的に使い分け、「輿論の世論化」に抗することが必要であり、そのためには、まず世論を「よろん」と読まないことが、易きに流れれる「輿論の世論化」に抗する第一歩でないか。

新聞やテレビといった受け身のメディアのみに依存せず、インターネットを活用したり、読書に時間をかけ、自ら能動的に「輿論」を収集する。そして身につけた教養を土台に、様々な場で「自分がここで言わないと、多分誰も言わない意見」を表明する。こうしたことを自らの自由意志で実行できる人間を形成することこそ、柳田国男が自ら指した社会科教育の目標（前号参照）だつたのではないだろうか。

一方、昭和60年代までの教科書には無かつたが、現行の教科書で大きく取り上げられているテーマとして「私たちの生活と情報」が挙げられる。これは、情報化社会の進展に伴い、平成元年の学習指導要領で新たに学習内容の主要事項に位置づけられ、平成3年以降の小学5年生の検定教科書では、いずれも大きな分量を割いて記述される。

新学習指導要領には、「我が国的情報産業や情報化した社会の様子について、次のこと（ア・放送・新聞などの産業と国民生活とのかかわり）を調査したり資料を活用したりして調べ、情報化の進展は国民の生活に大きな影響を及ぼしていることや情報の有効な活用が大切であることを考える

ようにする」とあり、これを踏まえた検定教科書では、コ

と、日本人の大多数はマス・

メディアを信頼しており、N

HKテレビで73・5%、新聞

で70・9%、民放テレビでも63・6%の人がこれらのマス・メディアを信頼している結果となっている。これに

対しイギリスでは、英國新聞・テレビの業界団体メディア・スタンダーズ・トラスト

リテラシーの重要性は、戦後

～昭和30年代初期の小学6年生の教科書でも、同様に大きな单元として取り上げられて

いた。戦後の小学6年生用教科書では、当時の識者達が、自ら経験し反省した歴史認識をもつてして、次の世代担う子供たちや孫たちのために「マス・メディアを批判的に読み解く勧め」を説いていたのだ。

2009年の「メディアに

関する全国世論調査」（財団法人新聞通信調査会）によると、「世論」は「よろん」と「世論」を混同して記述している。佐藤卓己氏の「輿論と世論」は、日本的民意の系譜学』は、現在わが国がおかれている社会・政治状況を見通し、自らどう行動していくかについてコメントしている。

実は、こうしたメディア・リテラシーの重要性は、戦後～昭和30年代初期の小学6年生の教科書でも、同様に大きな单元として取り上げられて

いた。戦後の小学6年生用教科書では、当時の識者達が、自ら経験し反省した歴史認識をもつてして、次の世代担う子供たちや孫たちのために「マス・メディアを批判的に読み解く勧め」を説いていたのだ。

2009年の「メディアに

関する全国世論調査」（財団法人新聞通信調査会）によると、「世論」は伝統的な中国語だが、吉「文明論之概略」が引かれることが多いが、福澤は世上

による「よろん」、本来、「よろん（輿論）」＝ public opinion」と「せいりん（世論）」＝ popular sentiments」はまったく別の言葉であった。「輿論」は伝統的な中国語だが、

吉「文明論之概略」が引かれることが多いが、福澤は世上

によると、「よろん（輿論）」＝ public opinion」と「せいりん（世論）」＝ popular sentiments」はまったく別の言葉であった。「輿論」は伝統的な中国語だが、吉「文明論之概略」が引かれることが多いが、福澤は世上

によると、「よろん（輿論）」＝ public opinion」と「せいりん（世論）」＝ popular sentiments」はまったく別の言葉であった。「輿論」は伝統的な中国語だが、吉「文明論之概略」が引かれること多いが、福澤は世上

によると、「よろん（輿論）」＝ public opinion」と「せいりん（世論）」＝ popular sentiments」はまったく別の言葉であった。「輿論」は伝統的な中国語だが、吉「文明論之概略」が引かれること多いが、福澤は世上